

# 総務委員会

令和元年9月2日～4日

北海道 札幌市  
北海道 旭川市  
北海道 北広島市

委員長	早川和江	副委員長	太田公弘
委員	岩田将和	委員	佐々木勇一
委員	笹本ひさし	委員	大西洋平
委員	瀬端 勇	委員	竹内 進
委員	須賀 精二		

# 令和元年度 総務委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

令和元年9月2日(月)～9月4日(水)

## 2 視 察 先

札幌市・旭川市・北広島市

## 3 調査項目

### (1) 札幌市ICT活用戦略について(北海道札幌市)

#### 視 察 先

札幌市(所在地:北海道札幌市中央区北1条西2丁目)

#### 〔札幌市の概要〕

- (1) 人 口 1,958,341人(男:914,976人 女:1,043,365人)
- (2) 世 帯 数 1,067,195世帯
- (3) 面 積 1,121.26k㎡
- (4) 予 算 額 1兆193億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 68人

#### 視察日時

令和元年9月2日(月)

#### 調査目的

ICT(情報通信技術)の活用により、区民サービスの向上や業務改善、職員の事務作業軽減に大きく寄与することから、札幌市におけるICT活用戦略を視察し、本区におけるICT利活用の参考とする。

#### 事業概要

札幌市では、ICTの積極的な活用を進めることにより、札幌の抱える課題を解決し、暮らしの満足度の向上、地域の活性化、行政サービスの効率化等を実現するために、「札幌市ICT活用戦略」を策定。

本戦略では、札幌が持つ多様な価値全体を「Sapporo Value(サッポロバリュー:札幌の価値)」と位置付け、「地理的価値」「人的価値」「技術的価値」「創造的価値」の4つに分類。

「Sapporo Value」の創造と向上を目標とし、産業振興や暮らしの利便性向上に向け、各種施策が行われている。

## 委員・会派の所感

札幌市は政令指定都市移行後も一貫して人口は増加傾向にあるが、ここ数年のうちに減少に転じることが予測されている。経済活動を支える生産年齢人口の減少に伴う人手不足や経済規模の縮小が課題であり、これらの札幌市を取り巻く社会環境の変化に対応すべく、併せて、ICT（オープンデータ・ビッグデータ）の利活用により革新的・画期的な取組みによるイノベーションの創出により、暮らしの利便性向上や経済の活性化を目的として、平成29年3月に札幌市ICT活用戦略が策定されたとのことである。

札幌市では、官民の約3,600種類のオープンデータ、ビッグデータを札幌市ICT活用プラットフォームとして構築済みで、これまでに3分野（観光・雪対策・健康）の都市課題を解決すべく実施した5つの実証事業について説明を受けた。

本区においても、行政の透明性・信頼性の向上や区民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化を目的として、区のホームページでオープンデータとして公開を進めているが、データ構築を目的とするのではなく、公開したオープンデータをどのようにまちづくりに活かしていくのか、また、区民の皆さんにオープンデータの活用が非常に有意義なものであることを認識してもらうような広報活動が非常に重要であると感じた。

- 札幌市は社会環境の変化やビッグデータ、AI、IoTなどのICTの発展に対応するため、平成29年3月に札幌市ICT活用戦略を策定した。当戦略は個別計画の一つであるが、ICTはあらゆる分野で活用されるため、各計画に対して横断的に位置する戦略となっている。ICT（オープンデータ・ビッグデータ）の利活用は、地域課題の解決やイノベーションの創出をするとともに、暮らしの利便性向上や経済の活性化を進めるものである。その上で、札幌市では官民の様々なオープンデータ・ビッグデータを活用するプラットフォームを構築し、3分野の都市課題を解決する5つの実証事業を実施したとのことである。実証実験では観光や雪対策、健康等についての事業やオープンデータの活用事例の説明も受けた。

また、プラットフォームの運営体制を持続可能とするため、官民で一般社団法人札幌圏地域データ活用推進機構を発足させている。しかしながら、オープンデータ・ビッグデータをいかに活用するのか、また、札幌市としては理系の大学等卒業生が市外で就職する人材流出が課題とのことであった。本区もICTには力を入れているが、まさに活用が課題である。今後の民間との協働や国からの補助金等、大変参考になった。

- 札幌市のICT活用は総務省が推奨する事業で、6,000万円の補助金が充てられたとの説明があった。ビッグデータ・オープンデータを活用するものであるが、観光・除雪・健康など活用例の紹介があった。企業の利益追求か、市民の幸福追求か。どちらかという資本や技術の格差から企業ではないかという感想を持った。また、個人情報の管理に関しては、構築した札幌市ICT活用プラットフォームと個人情報とは完全に切り離しており、セキュリティ上の問題はないとのことだった。また、昨年北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトの影響などが気になったが、問題はなかったと説明があった。IoT（物のインターネット）によるスマートシティには、総務省、内閣府、国土交通省、経済産業省などから補助があり、国を挙げての誘導との印象を持った。

近年、ICT（情報通信技術）の発展が目覚ましく、その活用は、個人の生活や企業、公的機関の活動の場面等に浸透している。札幌市は、ICTの積極的な利活用を進めることで、市が抱える都市課題を解決し、暮らしの満足度の向上、地域の活性化、行政サービスの効率化等の実現を図っている。札幌市が実現を目指す都市ビジョンとは、自動車を所持しない高齢者等が安心・快適に暮らせるために公共交通を中心とした集約型のまちづくり、札幌市の主要産業である観光分野に注目し、札幌の顔である都市部の魅力発信、北海道ならではの課題とも言える冬季の積雪・路面凍結対策、市民の健康意識の向上等が挙げられる。

これら札幌市が抱える都市課題の実現を図るためには、オープンデータやビッグデータを活用するためのシステム基盤及び産官学の連携体制の確立が不可欠となる。とりわけ、次世代を担う優秀な情報技術分野の人材育成は喫緊の課題と言える。ICTを活用した新たな行政運営を目指す本区としても、札幌市の先駆的な取り組みのほか、これまで以上に区民と行政の信頼関係を深めていくことが求められる。

札幌市のICT戦略は、オープンデータ・ビッグデータを如何にして、197万人の人口、また84万人の生産年齢人口さらには1,000万人を超えるインバウンダー観光客、ビジネスユースの様々なニーズに的確に、即時性の高い情報提供をし続けるかについて伺った。政令指定都市であり、北海道の中心地、また観光拠点の核になる札幌市といえども経済、行政、生活、芸術の多岐にわたる価値や質を正確に提供するには官民一体となった、ビッグデータなどを利活用出来るプラットフォームの構築、様々な事業者が参画可能な環境整備が必須であることが十二分に理解できた。本区においては、現状このようなICTを活用しながらの情報提供は、五輪を前にした今では、身近な街歩きの情報提供やイベント情報などが主になっている。今後は、子育てに関するタイムリーな情報や医療、介護などの分野で利活用が望まれるが、関係機関の理解とシステム構築が課題になると感じる。

都市戦略などと構えるより地域包括ケアのような地域での介護を如何に負担軽減を図り進めていくとか、独居者の生存確認に繋がるとかが急務ではないか。また、成人の引きこもり50歳の子どもと80歳の親の問題などにもICTの利活用の可能性を探る必要を感じた。本区は観光都市ではなく、基本的には職住近接、また終の棲家としての生活をしていく場として捉えれば、高齢者の見守り、老老介護の負担軽減などにこそICTの利活用が為されるべきと感ずるところである。まずは民間と連携しフリーWi-Fi環境を進めるべきであろう。

## (2) 旭川市の観光施策について（北海道旭川市）

視察先

旭川市（所在地：北海道旭川市6条9丁目）

〔旭川市の概要〕

(1) 人口 334,882人（男：155,508人 女：179,374人）

(2) 世帯数 177,962世帯

- (3) 面積 747.66 k m<sup>2</sup>
- (4) 予算額 1,570 億 7,000 万円（令和元年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 34 人

#### 視察日時

令和元年 9 月 3 日（火）

#### 調査目的

本区は、都内では唯一、海に面した広大な自然公園「葛西臨海公園・海浜公園」を有する水と緑の恵み豊かな都市であり、区内には多くの魅力ある地域資源を有している。2020年東京オリンピック・パラリンピックを控えており、国内外の来訪者の増加が見込まれることから、区が持つ魅力を戦略的に内外へ発信していくことが重要となる。

旭川市における観光施策について視察し、本区における地域資源と地域力を活かしたまちづくり、区の魅力発信に係る施策の参考とする。

#### 事業概要

旭川市には、自然・文化・食・全国的な知名度を持つ旭山動物園などの豊富な地域資源に恵まれており、国内外の観光客の需要が高まっている。

旭川市が策定した「旭川観光基本方針」では、旭川市滞在型観光を促進すべく、「受入体制の充実」及び重点施策として「広域ツーリズムの推進」「フードツーリズムの推進」「地域ツーリズムの推進」「国際ツーリズムの推進」「冬季ツーリズムの推進」の5つの施策を掲げており、各種施策が行われている。

#### 委員・会派の所感

- 旭川市は、行動展示で世界的に有名となった旭川動物園や日本一の雪質とも称される道北最大のスキー場・カムイスキーリンクス、大雪山国立公園等の多くの観光資源が存在する。

北海道には様々な魅力を持つ観光資源が広域にわたり点在するという特徴がある。また、夏季よりも冬季の観光客が相対的に少ない傾向にあることから通年型・滞在型観光の推進を行っている。旭川市は、大雪山国立公園の近隣自治体と「大雪カムイミントラDMO（広域観光団体）」を設立し、広域連携での観光推進や近隣エリアのブランド形成、観光関連産業振興や地域経済活性化を進めており、非常に参考となった。

また、通年型・滞在型観光の一層の推進を図るため、元パイロットの市長による海外でのトップセールスや、道北の空の玄関口である旭川空港の国際線ターミナルビルの拡大等が強力に推進されているとのこともあった。

本区は2020年東京オリンピック・パラリンピックを控えており、国内外からの多くの来訪者が見込まれるため、旭川市の取組みを参考にし、区の魅力発信の参考にしたい。

- 旭川市は旭川空港やJRもありアクセスにも優れた北海道第二の中核市である。高い知名度を誇る旭山動物園を初め、日本一の雪質とも称されるカムイスキーリンクス、大雪山国立公園など、多くの観光スポットが存在する。しかし、旭山動物園や雪の美術館などの入場者数はブームに左右され、夏季にピークを迎える観光客を、いかに通年へと平準化するかについては雇用対策としても課

題である。その一方で、LCCの誘致、世界最高水準のパウダースノーとしてのスキーリゾートのPR等により、外国人観光客は右肩上がり増加している。そのため、多言語・多文化への対応、Wi-Fiや土日でも利用できる外貨両替機の設置を整備するとともに、客単価が高い欧米豪からの集客に力を入れているとのことであった。また、旭川市だけではなく、圏域として観光客誘致につなげるため、広域観光を推進する「一般社団法人大雪カムイミンタラDMO」の設立や広域観光周遊ルート形成等を通じて関係者の連携を広げている。

本区も観光施策は課題であり、観光スポットの整備や外国人観光客の誘致、広域観光など、様々な示唆を得た視察であった。

旭川市の観光施策では、旭山動物園などの国内有数の観光スポットを生かし、アジア諸国をはじめとする海外からの観光客を国ごとの特徴も踏まえ、いかに重視しているかが印象的であった。最近の日韓関係の悪化により、韓国からの観光客の減少についてはかなりの影響があり、今年6月から運航が始まったばかりの大韓航空機の旭川空港への乗り入れは、10月からは中止が決定されたとのことだった。道内7空港の一括民間委託の方針とのこと、どういう影響が出るのかは予断を許さないようである。海外の富裕層などを対象とする医療観光についても未知数のようである。江戸川区としても観光施策に学ぶべき姿勢があると思った。

旭川市は、四季折々の風景が美しく、旭山動物園をはじめ大雪山連邦や石狩川などの豊かな自然に恵まれている。また、旭川空港による地理的利便性を背景に、国内外からの観光需要の拡大、農業をはじめとする多様な産業が旭川市では発達してきた。

旭川市は、増加が著しい外国人観光客をはじめとする観光客の受入環境整備のため、中心市街地にWi-Fi環境整備に取り組んでいる。また、多様な食文化、食習慣を有する外国人への対応を行うため、対応店舗をまとめたマップの作成にも取り組んでいる。今後は、SNS等を活用した情報発信のほか、スマートフォンで決済できる仕組みを導入し、消費額を高める取り組みを進めていく必要がある。また、効果的な情報発信手段として、市の魅力を国内外にPRし、観光誘致に結び付けるためのフィルムコミッション活動等を進めていくことも重要である。

最後に、旭川空港の利用については、道内7空港の一括民営化が検討されているが、観光・物産の拠点となりうる重要施設であり、利便性はもとより、旭川空港を利用した観光を選択する機会となるような産官学の連携したプロモーションを検討していく必要があるだろう。

- 旭川市の観光政策についてのレクチャーを聴き、全国的に著名な観光スポットが点在する旭川の近年の観光施策について聴き、やはり海外からの観光客を如何に地元での滞在を前提とした誘客に結びつけるか腐心しているかが伺えた。

かつて旭山動物園が全国的に有名になり数年間好調な推移を示すもキャパを上回る観光客からは満足な思いを得られなくなったり、また北海道の近隣観光地へ流れてしまう傾向が顕著となった中国、タイ、台湾などアジア地区の観光客に対するホスピタリティに注力している点が理解できた。観光案内での多言語での対応、主要施設での多言語パンフレットなどきめ細かい対応が見受けられた。旭川空港での外貨両替機なども実用的なサービスである。

また、季節によって花を中心とした観光施策、スキー・スノーボードなどの

観光客への訴求も大変親切できめ細かい対応がなされていると感じる。滞在日数を長めるために広域的な観光都市の連携推進にも注力が見受けられ、入込客数の増を図るべく尽力している様子が存分に伺えるものであった。また、旭川においてもWi-Fiスポットの整備を進めているなど、スマートフォンで情報を得るほとんどの外国からの観光客に対応する点は共通であることが理解できる。

### (3) 北海道胆振東部地震における災害対策、及び防災拠点としての庁舎のあり方について（北海道北広島市）

#### 視 察 先

北広島市（所在地：北海道北広島市中央4丁目2番地1）

#### 〔札幌市の概要〕

- (1) 人 口 58,375人（男：28,021人 女：30,354人）
- (2) 世 帯 数 57,702世帯
- (3) 面 積 119.05k㎡
- (4) 予 算 額 154億円（令和元年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 22人

#### 視察日時

令和元年9月4日（水）

#### 調査目的

首都直下地震は今後30年間に7割の確率で発生すると予想され、本区でも大きな被害が想定されている。平成23年3月、東日本大震災が発生した際、本区の臨海部では液状化による土砂の噴出など大きな被害に見舞われた。

北広島市における北海道胆振東部地震による復旧状況や、平成29年5月に開庁した北広島市役所本庁舎を視察することにより、本区における防災体制の強化、また防災拠点としての庁舎機能を確保する上での参考とする。

#### 事業概要

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により、北広島市でも震度5弱の強い揺れが襲い、市内の大曲並木地区では液状化被害や宅地の陥没被害等が発生した。現在も、被災地では地盤改良工事や緑地化等の復旧作業が行われている。

北広島市役所本庁舎は、施設の老朽化が進み、耐震強度不足の問題があったため、平成27年から建設工事を進め、平成29年5月に新庁舎を開庁。耐震性・防災性など、庁舎自体の安全性を確保するとともに、災害時の危機管理・災害復旧の拠点として、被災情報を的確に把握し、迅速な対応・対策がとれるよう庁舎が整備された。

## 委員・会派の所感

- 北海道胆振東部地震によって北広島市においても震度5弱を観測し、死傷者7名、道路の陥没45か所、住宅全壊が25軒、半壊26軒もの被害があり、最も被害が大きかった大曲並木三丁目では特に液状化被害、家屋の倒壊が特にひどく、みなし仮設住宅には現在も23世帯が入居中との説明があった。被害が大きくなった要因として、地震発生直前までの台風による長雨等で地盤が緩んでいたこともあり、複合的な被害となったものと分析がなされている。

北広島市役所本庁舎は施設老朽化が進み、耐震強度不足の問題があったため、平成27年9月より新庁舎の建設工事に着手し、平成29年5月より供用が開始された。新庁舎は、市民の安全な暮らしを支える拠点として、耐震基準の1.5倍の強度を有する構造計画とする一方、災害時の電源確保や排水機機能の確保など、災害発生時の機能継続（BCP）に配慮した設計となっている。一般執務室のフロアをオープン化しており、有事の際には市長室等の理事者エリアの隣に設置された会議室は災害対策本部へと変更可能な仕様となっており、様々な用途で使用できるフロア配置にすることは本区においても大変参考になった。

北広島市役所は、本区と同様に増改築を繰り返される中で、施設の老朽化や狭隘化、また分棟化によって行政サービスも分散化を余儀なくされ、建て替えをすることとなり、去る平成29年4月に建設工事が竣工し、翌5月より開庁されているところである。新庁舎建設に際して、いざと言うときに防災拠点となる災害に強い庁舎を目指し、建物も耐震基準の1.5倍の強度をもたせており、地震時も被害を最小限に抑える造りにしていることや、電気や3日分の給水の確保、さらに7日分の汚水貯水槽などの対応にも万全の準備をしていたところ、昨年9月6日に胆振東部地震が発生したものである。市内では震度5弱を観測し、地震による被害は、厚真町や安平町に比べると小さかったものの、盛土造成をしていた一部地域では大きな被害が出たとのこと。一方で全道にわたってブラックアウトが発生し2日ほど停電が続いたが、災害時の電源確保のために72時間フル稼働できる自家発電が大きな力を発揮したとの報告があった。その他、一般的に普及している太陽光発電パネルの他に、地中熱ヒートポンプ設備によって熱源を供給しており、再生可能エネルギーを最大限に利用しており、災害対策という観点からもまた、庁舎建設の観点からも本区が参考にすべき点が多々あることを、今回の視察を通して学ぶことができた。

札幌市に隣接する北広島市では、沢の埋立て地が昨年の北海道胆振東部地震により、盛土部分が崩落し、全壊25戸、半壊26戸とのことで、宅地の整備補強には国の補助があるが、住宅再建には補助がなく、義援金などを当てるとのことだった。一昨年竣工したばかりの新庁舎は昨年の震度5弱の地震に、何の被害もなかったようである。1階には地域子育て支援センター、5階には広いオープンカフェと開放的なテラス、対面式の議場や、一枚板の職員用事務机など様々な工夫が見受けられた。江戸川区の新庁舎建設に当たっても、区民に開かれた利用しやすい施設、職員にとって働きやすい効率的な施設、大規模災害時の防災拠点にふさわしい施設とすることが必要だと考える。

- 2018年9月に発生した北海道胆振東部地震により、北広島市においても道路の陥没や液状化、大規模停電等の甚大な被害が生じた。地震により苫東厚



真火力発電所等の電力供給が止まったことで、北海道全域で停電（ブラックアウト）が発生し、最大で約295万戸で停電となり、復旧まで1日以上時間を要した。停電への対策と備えを考える場合、電池で着火するポータブルストーブやカセットコンロ用のガスボンベを使用するストーブ等を用意し、電気が使用できないことを想定して、寒さから身を守る対策と備えを検討しておく必要がある。

北広島市は、今後の多様化する行政需要に即した質の高い行政サービスを提供できる環境の整備に向け、新庁舎建設を進めてきた。2017年5月に開庁した新庁舎は、昨年発生した北海道胆振東部地震の発生時、市民の生活を守る災害復旧拠点としての機能を維持した点が大きな特徴と言える。また、備蓄機能や避難所機能を備えた総合防災拠点としての重要な役割を果たした。他には、自然環境に配慮した省資源・省エネルギーの実現、市民が利用しやすく、便利で親しみやすい施設であることも特筆すべき点である。今後の課題としては、昔から交通の要衝と言われるように地理的条件に恵まれている特色を生かし、生活と商業を結び付け、人の流れが生まれ、賑わいのあるまちづくりの実現が急務であると考えられる。

- 昨年9月の北海道胆振東部地震において被災をした北広島市役所を訪問、被災、復興までの状況、また新築してまもない市役所庁舎が災害時の司令塔として如何に機能したかなどの点について伺った視察であったが、北海道の中でも極めて地震が少ないといわれた地域での被災で、住民の動揺には計り知れないものがあったと推察した。なかでも「ブラックアウト」と言われた電源喪失は極めて深刻で危険な状態に陥った住民もかなり多かったと伺えた。

45時間も電気が復旧しなかったことにより、生活には大きな支障をきたし、水やトイレなどのすべてのライフラインに影響を及ぼした。また、医療施設で一時的な自家発電機能は設置されていても45時間という長期間の対応は不可能で、透析患者、人工呼吸機、手術などあらゆる医療行為へ影響を及ぼす状況が、もし東京で発生したら大変なパニックに陥ることになる。

役所での対応には限界もあるが様々な住民への情報提供をしていくうえで、役所機能が保たれたことで司令塔として十二分に機能し、また住民の不安解消に貢献した様子が伺えた。また、新庁舎は来庁者への使い勝手を最優先した設えになっており、また地元企業が庁舎での出店や学生層が学習活動にも利活用がなされており、開かれた役所として地域との一体感が感じられた。

近々、野球専門スタジアムが近接に竣工されることや、プロゴルフツアーのメジャー大会など観光誘致が様々な形で為され北広島市の発展の可能性が感じられた。永年の開拓者精神の住民性と新しく移り住み札幌と至近という地の利も大いに発展の礎となるものと感じるものであった。

報告書の作成にあたっては、札幌市、旭川市、北広島市各々から提供を受けた資料を参考にしました。